

平成 16 年 6 月期

決算短信 (非連結)

平成 16 年 8 月 4 日

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 2345

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.systech-i.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 松岡 秀紀

問合せ先 責任者役職名 執行役員 管理部部长
氏名 内山 富士子

TEL (03) 5148-0400

決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 4 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 9 月 22 日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 16 年 6 月期の業績 (平成 15 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月期	931	17.9	50	3.0	45	60.2
15 年 6 月期	1,133	18.7	52	48.0	28	72.2

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率		総資本経常利益率		売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16 年 6 月期	26	76.9	3,951	99	3,917	90	3.7	5.0	4.8			
15 年 6 月期	14	73.1	2,753	58	2,732	49	2.7	3.8	2.5			

(注) 持分法投資損益 平成 16 年 6 月期 - 百万円 平成 15 年 6 月期 - 百万円
 期中平均株式数 平成 16 年 6 月期 6,649 株 平成 15 年 6 月期 5,395 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
16 年 6 月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16 年 6 月期	2,000	00	0	00	13	50.6	1.8
15 年 6 月期	0	00	0	00	0		

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16 年 6 月期	922		754		81.7		111,570	09
15 年 6 月期	860		682		79.3		107,475	23

(注) 期末発行済株式数 平成 16 年 6 月期 6,761 株 平成 15 年 6 月期 6,354 株
 期末自己株式数 平成 16 年 6 月期 0 株 平成 15 年 6 月期 0 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 6 月期	125		66		33		404	
15 年 6 月期	2		10		239		312	

2. 平成 17 年 6 月期の業績予想 (平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭		円
中間期	百万円 450	百万円 5	百万円 3	円	銭	円	銭
通期	1,000	50	29	0	00	-	-
				-	-	2,000	00
						2,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,879 円 16 銭

(注) 平成 16 年 6 月期発行済株式数(6,761 株)により算出しております。

業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料をご参照ください。

1. 企業集団等の状況

当社は関係会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、インターネット技術を駆使して、「いつでもどこでも自由に学べるより学びやすい環境」を実現し、企業や個人のスキルアップに貢献できる「真の (Real) E-Learning」を提供していきたいと考えております。

当社の主要顧客は、ITエンジニアが中心であり、ITエンジニアは、常に先進の技術を習得して自己のスキルを磨き、習得した技術を日々の仕事の中で実践していくことが求められる職種と考えられます。そのため、ITエンジニアとしてのスキルを維持・向上していくために、当社は個人個人が学習し続けることが重要であると考えております。当社は、このようなITエンジニアのために、自宅での学習のみならず、いつでもどこでも、例えば通勤時間や会社での休憩時間に、PC、We ブラウザ、携帯電話等のモバイル端末等で、当社の学習ソフト「iStudy」を使って学習できる環境を提供したいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は設立以来、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な教室設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ強化等に活用するために内部留保の充実に努めてまいりました。しかしながら株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けておりますので、今後の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案した上で当期（第8期）は1株2,000円の配当を実施する予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、売上及び利益の増収・増益を当面重視してまいります。また、当社が収益をアップするためには、販売している学習コンテンツの販売ライセンス数（平成16年6月末で43.6万ライセンス）やiStudyの情報サイトにおける会員数（平成16年6月末で13.9万人）の増加が重要であると考えております。現在、販売ライセンス数及び会員数は、月次情報として開示しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

現在当社は、ITエンジニアを中心に事業展開を進めておりますが、学習すること・スキルアップすること自体は、決してITエンジニアだけが行うものではありません。子供からシルバー世代まで、全ての人々が必要に応じて学習していくものです。

インターネットを活用したE-Learningにおいては、PCを利用する時点で、利用者は一定のPCスキルが必要となります。当社は、PC利用に抵抗のないITエンジニアから圧倒的な支持を得ることを当面の目標としております。ITエンジニアが学習する分野をすべて網羅した学習コンテンツを確立した後、顧客基盤をITエンジニア以外へ順次拡大していく予定です。

また、企業の人材育成においても、社員のスキルアップは競争力を生む原動力となります。当社はまず現状の把握をしてスキルアップ計画の立案を行い、豊富な学習コンテンツでスキルアップを実現

できるよう、戦略的人材育成の実現を目指してまいります。

【当社の中長期戦略サマリー】

	現 在	短 期 (1~2年後)	長 期 (3~5年後)
顧客対象	ITエンジニアが中心	社会人全般へ拡大	子供からシルバー世代まで全世代を対象へ
販売戦略	個人向けのパッケージに加え、法人向け iStudy Enterprise Licenseの導入 個人とごく一部の法人採用 (ユーザ登録割合 個人7：法人3)	法人向け iStudy Enterprise License販売の強化により400社の採用へ (ユーザ登録割合 個人5：法人5へ)	学校等の教育機関での採用を含め、個人向けと法人向けをバランスよく販売
製品戦略	ITエンジニア向けの iStudy(298タイトル)	ITスキル+Humanスキルを加え、社会人に必要な学習コンテンツを投入 さらに映像を含んだBBコンテンツを拡充	E-Learningのデファクトとなるべく、様々な学習コンテンツを投入(1000タイトルへ)
マーケティング戦略	学習進捗のマイルストーンとしての『資格取得』	『資格取得+スキルアップ』	『(個人・法人の)総合的なスキルアップ』

【各事業別の戦略】

iLearning(アイラーニング)事業

IT エンジニアの知識習得は、データベース・OS・ネットワーク・アプリケーション・言語など様々な分野・テクノロジーに分けられます。当社は現在、IT エンジニア(ハイエンドからエントリーレベルまで)向けに学習コンテンツを提供しておりますが、既に IT エンジニアに求められる大半の IT 分野・テクノロジーに対応した学習コンテンツのみならず、IT エンジニアが業務上必要となるビジネススキルや語学まで、幅広い学習コンテンツを提供しております。

iStudyシリーズ	対象資格	分野	認定ベンダー
iStudy for Oracle Master	Oracle Master (Silver/Gold/Platinum/E-Developer/C-Developer)	データベース アプリケーションサーバ	日本オラクル社
iStudy for MCP	MCP	OS データベース アプリケーション開発 ネットワーク 言語	マイクロソフト社
iStudy for MCA	MCA	OS データベース アプリケーション開発 ネットワーク	マイクロソフト社
iStudy for Cisco	Cisco 技術者認定資格 (CCIE CCNP CCNA)	ネットワーク インターネット	シスコ・システムズ社
iStudy for Solaris	Solarisシステム管理者資格	ネットワーク OS	サン・マイクロシステムズ社
iStudy for CompTIA	CompTIA認定資格	インターネット ネットワーク IT全般	CompTIA (The Computing Technology Industry Association)
iStudy for Java	Java技術者資格	言語	サン・マイクロシステムズ社
iStudy for CIW	CIW	インターネット ネットワーク IT全般	プロソフトトレーニングドットコム社
iStudy for .com Master	.com Master	インターネット	NTTコミュニケーションズ社
iStudy for 情報処理	情報処理	IT全般	経済産業省
iStudy for XML	XMLマスター	言語	XML技術者育成推進委員会
iStudy for PMP	PMP資格	IT管理	PMI (Project Management Institute)
iStudy for hp	hp技術者認定	OS	ヒューレット・パッカー社
iStudy for Turbo-CE	Turbo-CE	OS	ターボリナックス社
iStudy for WebSphere	WebSphereアプリケーションサーバ認定スペシャリスト	アプリケーションサーバ	IBM社
iStudy for DB2 UDB	DB2 UDB	データベース	IBM社
iStudy for MOUS	MOUS	IT利用技術	マイクロソフト社
iStudy for MOT	MOT	IT利用技術	マイクロソフト社
iStudy for IT Skills		IT全般	
iStudy for Human Skills		ビジネススキル	
iStudy for LPI	LPIレベル1	OS	LPI(The Linux Professional Institute)
iStudy for Interstage Master	Grade 、	アプリケーションサーバ	富士通
iStudy for UML		言語	OMG (Object Management Group)
iStudy for TOEIC		語学	TOEIC運営委員会

iStudyシリーズ	対象資格	分野	認定ベンダー
iStudy for コンプライアンス		情報セキュリティ入門	
iStudy Skills for ITSS		スキル診断	

全26シリーズ、298タイトル（平成16年6月30日現在）

当社は、iStudy を E-Learning のデファクトスタンダードとすべく、IT 分野の学習コンテンツに加え、IT 利用のスキルからヒューマンスキルまで網羅すると同時に、ブロードバンド時代に対応した映像を含んだコンテンツ（iStudy BB シリーズ）をさらに拡充していく予定です。

顧客属性については、登録者数ベースで個人が7割、法人が3割となっております。ビジネスポリュームを拡大していくためにも、法人向けの継続的なスキルアップ支援は大変重要と考えております。法人販売向けの iStudy Enterprise License の採用実績を増加させるために、当社が営業活動を行うだけでなく、販売パートナーを通じてさらに強力な販売ネットワークの形成をし、顧客企業とのパイプライン化を図っていくことで、法人での登録者数割合を5割以上にシフトしていきたいと考えております。

また、経済産業省の IT サービス・プロフェッショナル育成「IT スキル標準（ITSS）」という IT エンジニアのスキル評価を標準化していく国策もあります。ITSS とは、下記記載のように、職種ごとに専門分野を分け、そのレベルを7段階（エントリーレベル：1～2、ミドルレベル：3～4、ハイレベル5～7）で評価をするものです。

【スキル・フレームワーク 経済産業省資料より】

職種	専門分野	職種	専門分野
マーケティング	マーケティングマネジメント	ITスペシャリスト	プラットフォーム
	販売チャネル戦略		システム管理
	マーケットコミュニケーション		データベース
セールス	訪問型コンサルティングセールス		ネットワーク
	訪問型製品セールス		分散コンピューティング
	メディア利用型セールス		セキュリティ
コンサルタント	BT	アプリケーション	業務システム
	IT	スペシャリスト	業務パッケージ
	パッケージ運用	ソフトウェアデベ	基本ソフト
ITアーキテクト	アプリケーション	ロップメント	ミドルソフト
	データサービス	カスタマーサー	応用ソフト
	ネットワーク		ハードウェア
	セキュリティ		ソフトウェア
	システムマネジメント		ファシリティマネジメント
プロジェクトマ	システム・アプリケーション開発		オペレーション
ネジメント	アウトソーシング	エデュケーション	ネットワークオペレーション
ネットワークサービス	カスタマーサポート		
Eビジネスソリューション	研修企画		
ソフトウェア開発	インストラクション		

当社は、ITSS の専門分野で学習する内容をカバーしたコンテンツも既に提供しており、エンジニア個人のキャリア形成としてのスキルアップと、企業競争力アップのためのエンジニア向けスキルアップのニーズにも対応していくことで、ビジネスチャンスはさらに拡大していくものと考えております。

平成16年3月より iStudy Enterprise Server (イントラネット型) の提供を開始いたしました。iStudy Enterprise Server は、経済産業省が策定した ITSS に基づくスキル診断および診断結果に基づいた人材

育成計画機能、E-Learning機能を搭載した、国内初の専用イントラネットサーバーです。「Oracle9i」と「Oracle Database 10g」に対応し、企業内の既存人事システムと連動して、社員のスキル診断実績や社内でのスキル分布が容易に把握できるほか、診断結果に基づくスキルアップ・ロードマップの策定や、全社的な研修計画・実績管理・E-Learning機能など、個人レベルのスキル管理や全社的なトータルな人材育成を実現していくもので、戦略的な製品として販売を強化してまいります。

Learning(ラーニング)事業

昨今の景気低迷により、企業側は教育研修費を削減する傾向にあります。一方で競争力を確保・強化するために教育研修を重要視している企業もあります。そのような企業のニーズに応えるべく、事業展開を行ってまいります。

日本オラクル株式会社（以下、「日本オラクル」という）や日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、「日本IBM」という）などのベンダーは、自社製品のシェア拡大のために、自社のテクノロジーに習熟したエンジニアを多く持つことをマーケティングの一環としております。当社は、このようなベンダーのニーズに応えるべく、ベンダー主催の研修を支援しております。特に日本オラクルの研修事業において当社は、オラクル認定研修会場運営会社中、国内第2位の売上実績（平成15年6月から平成16年5月末まで）となっておりますが、選択と集中の結果としてOracleテクノロジーの研修においては国内No. 1を目指してまいります。

今後は、Oracleテクノロジーの研修における当社の強みを積極的にアピールすべく iStudy Enterprise Licenseでの取扱研修コース数の拡大など、引き続き研修1回あたりの受講生の集客数を増加させる集客活動を強化すると同時に原価率低減のために社内講師での実施割合の増加と継続的な社内講師育成の強化を行ってまいります。

Products&Services(プロダクトアンドサービス)事業

Products&Services事業においては、引き続き現在の当社の規模で最大限のパフォーマンスを発揮すべく、ニッチな分野における案件を効率よく受注していくことを目指してまいります。また、次期においてはiLearning事業の中にProducts&Services(プロダクトアンドサービス)事業を含め販売活動を行っていく予定であります。

当社は、上記の3事業のうち、現在の主力であるiLearning事業に注力して個人向けには継続的なスキルアップビジネスを拡大し、さらに企業向けには人事教育部門のアウトソーサーとしてのスキルアップコンサルティングを確立してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

経済産業省の「平成14年特定サービス産業実態調査」によると、平成14年時点の特定サービス産業に属するITエンジニアは34万人（うちシステムエンジニア（SE）は11万人、プログラマー（PG）は23万人）との統計が出ております。また、総務省の「平成14年版情報通信白書」によると、当社が属するE-Learning市場は、平成13年（2001）年度は290.0億円と推計され、平成18年（2006）年度には、1,984.6億円と、約7倍に拡大すると予想されております。また、経済産業省のITサービス・

プロフェッショナル育成「ITスキル標準 (ITSS)」という IT エンジニアのスキル評価を標準化していく国策もあります。当社は、エンジニア増加及びエンジニアのニーズやトレンドを的確にキャッチアップし、E-Learning の普及状況を見ながら、事業拡大をしていくことが必要になります。このような観点から、当社の今後の経営課題と対策は次のとおりであります。

E-Learning コンテンツ拡大

当社は、個人、法人向けの IT スキルアップからビジネススキルアップに至るまで、様々なコンテンツを E-Learning 環境で提供しております。これまで iStudy を中心に培ったノウハウと実績を活かして語学、IT ユーザスキル、ビジネススキル、業務知識まで順次対応範囲をひろげ総合的にスキルアップを支援してまいりました。また、ブロードバンド対応の「学習」・「テスト」・「アセスメント」等の機能を搭載した iStudy BB シリーズのラインナップを図ってまいりました。従来の iStudy では、「テスト」機能に重点をおいておりましたが、iStudy BB シリーズでは、「学習」機能に力をいれており、実際の講師の画像を見ながら「学習」していくことが可能です。

iStudy シリーズ (テスト機能を重視) iStudy BB シリーズ (学習機能を重視) とともに今後もユーザのニーズ及び提供ベンダー等の施策に合わせてコンテンツの拡充に柔軟につとめていくと同時に、ITSS に沿った統合的なスキル標準を客観的に判断できる iStudy Skills for ITSS にも注力していく所存であります。

法人開拓の強化

平成 14 年 8 月から企業向けの E-Learning 総合ライセンス (iStudy Enterprise License) の販売を開始し、平成 16 年 6 月末現在で 149 社のご採用をいただいております。学習コンテンツは、企業 IT 資格教育から語学に加え、IT ユーザスキル、ビジネススキルのサポートを展開しており、平成 15 年 4 月からは、iStudy Enterprise License に当社で実施している Oracle 認定研修も利用できるようになりました。さらに平成 16 年 2 月より iStudy Enterprise Server (イントラネット型) の提供を開始いたしました。当社は、企業内の既存人事システムと連動して個人レベルのスキル管理や全社的なトータルな人材育成を実現していくこの iStudy Enterprise Server を戦略的な製品として販売を強化してまいります。

また、当社は、iStudy を中核にして E-Learning と Oracle、IBM 等の教室での研修ビジネス、そして教育コンサルティングを拡充し企業のスキルアップを総合的に支援していく計画です。さらに、インターネット環境のブロードバンド化により、ライブでの研修やリモートラボ等も積極的に導入を計画しております。こうして、E-Learning と教室、コンサルティングの長所を取り入れたスキルアップを、当社パートナーとともに提供していく計画です。

ITSS 対応に向けた企業教育の支援

当社は、企業の人材育成においては社員のスキルレベルを正しく把握して各レベルに合わせた教育プログラムを提供していくことが最も効果的な人材育成であると考えております。最近では各企業が人材育成を行っていく際に「IT スキル標準 (ITSS)」の考え方が普及しつつあり、各企業の人事・教育担当者はスキルレベルの把握方法、人事・給与制度と連携、人材流動化への対応等の課題が生まれ

てきております。また、人材育成の考え方や位置付けは各社で異なっており、各社の教育ニーズに応えるべく当社の企業教育の支援方法も変化しております。個別の学習コンテンツの提供から、iStudy Enterprise License での提供へ、さらにはイントラネット版専用サーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server for ITSS」での提供へと変化しております。当社は、引き続き企業の人材教育支援すべく「スキルの診断」、「スキルアップ計画の立案」、「スキルアップコンテンツの提供」を行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

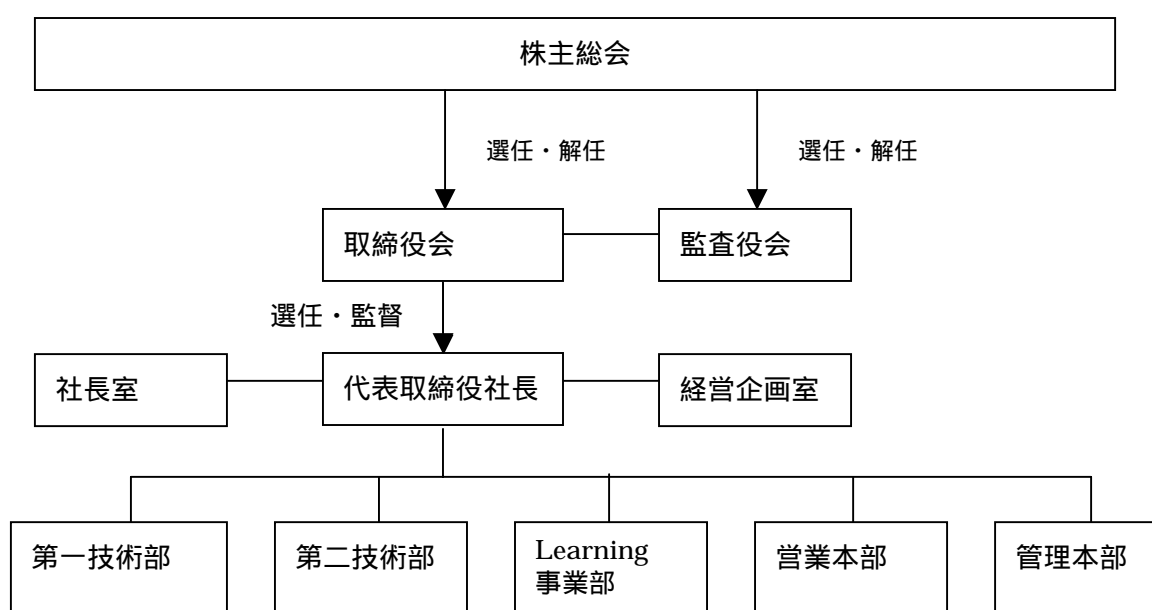
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことこそが重要な経営課題であると考えております。

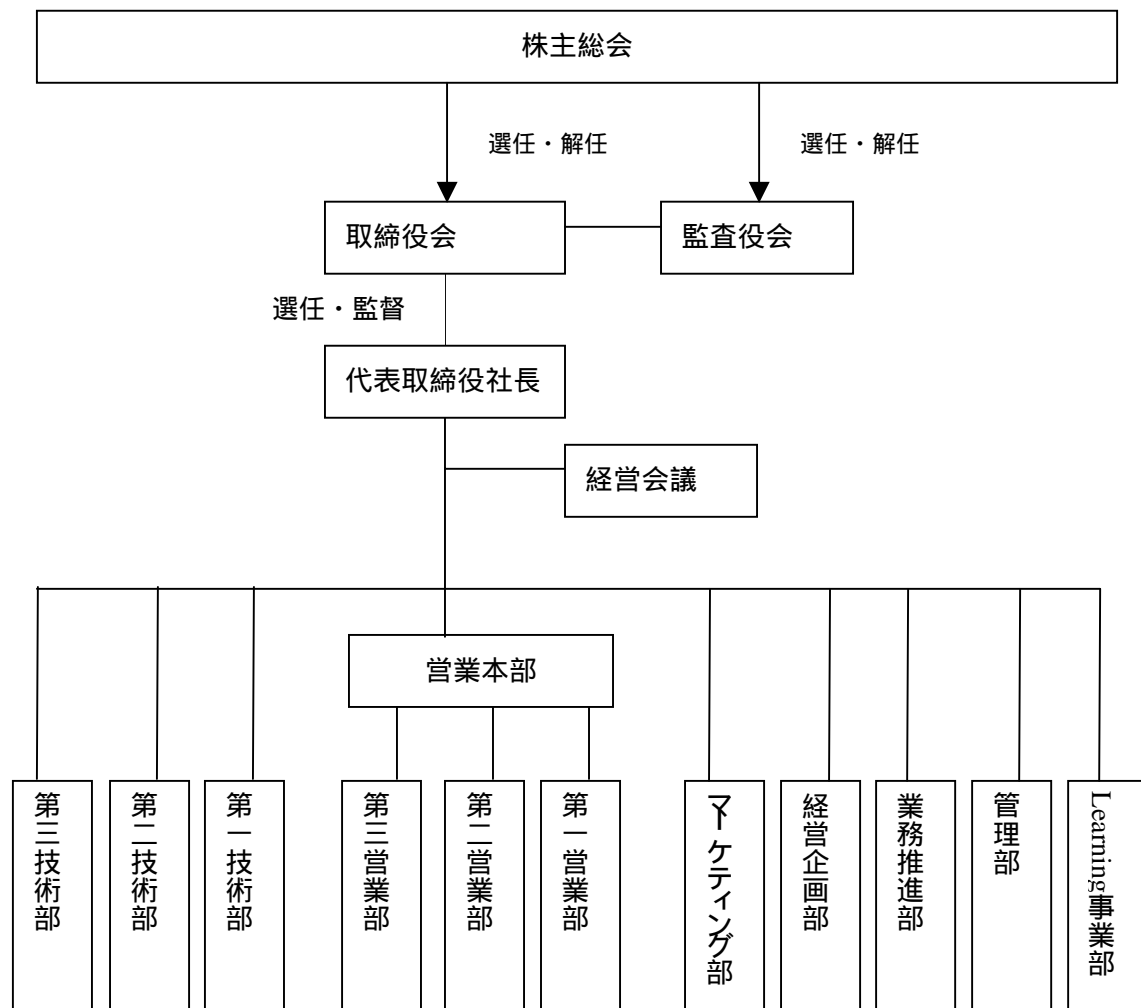
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、変化の著しい経営環境に対応し、競争力維持及び経営の透明性実現のために以下の体制・組織を構築しております。



なお、平成 16 年 7 月 1 日付けで、経営と業務執行の区分を明確にしてコーポレートガバナンスの強化を図り、業務執行の迅速化、効率化のために執行役員制度を導入いたしました。また業務体制においても、顧客ニーズに対応したサービス展開、体制をより実現しやすくするために、組織変更を行いました。



取締役会

取締役会は 5 名の取締役で構成され、少人数で効率的な監督体制を整えております。定時取締役会は、月 1 回開催しており、監査役 3 名も出席し取締役の職務執行を監督しております。なお、重要案件が生じた場合には、随時臨時取締役会を開催しております。

経営会議

取締役及び部門長出席により月 1 回経営会議を開催しており経営の迅速化・競争力維持に努めております。

監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は3名で構成され監査役会を定期的を開催しております。

監査役は、取締役会への出席の他、稟議案件の査閲、半期毎の実施棚卸の立会等 取締役の職務を十分に監査できる体制となっております。

内部監査制度

当社は、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化、迅速化、及び資産の保全に資することを目的として経営企画部による内部監査を実施しております。

会社と取締役及び監査役との関係

取締役、監査役と当社は、取引等での利害関係は一切ありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の状況

経営会議を開始し（毎月1回）役員・監査役・部門長での構成として業務執行・監視及び内部統制を図っております。また、コンプライアンスについては、顧問弁護士等の社外専門家と必要に応じ適宜会合を実施し経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、株価や雇用関連等の指標において景気回復の傾向が見えているものの経済全体としては、楽観視できない状態が続いております。一方、個人消費においては依然として先行き不安感が残っており、本格的な回復には至っておりません。

景気回復傾向の中においても、特に当社の主要顧客である情報通信・システム開発会社等においては、企業側が求める人材（エンジニア）も専門性を持った「スペシャリスト化」が進み、エンジニア自身のさらなるスキルアップの必要性が高まっております。当期は、多様化するIT資格試験のニーズに応えるべく、引き続き製品のラインナップ強化を図ってまいりました。

このような中で当期の売上高は、931百万円（前年同期比17.9%減）営業利益50百万円（前年同期比3.0%減）経常利益45百万円（前年同期比60.2%増）となりました。

iLearning事業 売上高649百万円（前年同期比12.4%減）、Learning事業 売上高231百万円（前年同期比20.2%減）、Products&Services事業 売上高50百万円（前年同期比50.8%減）となりました。この減収の主要因は、当社の主力であるOracle関連売上高が、日本オラクルの試験内容の変更に伴い下半期以降影響を受け、各事業とも売上高が減少したことによるものであります。新たに力をいれておりますiStudy情報処理シリーズは、売上高30百万円（前年比174.2%増）となりました。平成16年2月より販売を開始しておりますiStudy Enterprise Serverにつきましては、ソリューション型の製品であり受注から導入までリードタイムが長くなっており、売上高22百万円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、125百万円となりました。これは税引前当期純利益が50百万円となり、売上債権の減少による収入64百万円、減価償却費30百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、66百万円となりました。これは固定資産の取得による支出24百万円、投資有価証券の取得による支出40百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、33百万円となりました。これは主に増資によるものであります。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年6月期	平成16年6月期
自己資本比率(%)	79.3	81.7
時価ベースの自己資本比率(%)	51.6	268.8
債務償還年数(年)		0.045
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		606.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成15年6月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 次期の見通し(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

今後のわが国の経済は、概ね回復基調が続くものと期待されておりますが、本格回復に至るかどうかが確信がもてない状況であります。個人消費につきましても本格的な景気回復傾向に至るかどうかが不安感が残っております。当社といたしましては、iLearning事業においては、引き続き新製品を(iStudyシリーズ、iStudy BBシリーズ)できる限り市場に投入しつつ、既存製品の売上アップを図ると同時に、特にiStudy Enterprise LicenseやiStudy Enterprise Serverの法人向け製品の販売に注力し、法人顧客のトータルなサポートを積極的に展開していきたいと考えております。Learning事業においては、集客力をアップし売上増及び原価率低減に引き続き注力してまいります。

以上の見通しにより、平成17年6月期の業績予測は、売上高1,000百万円、経常利益50百万円、

当期純利益 29 百万円を見込んでおります。

また、配当につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案した上で平成 17 年 6 月期につきましても 1 株につき普通配当 2,000 円を実施する予定であります。

次期見通しに関する留意事項

この資料による業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

4. 当社の事業内容等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は投資に関するリスクすべてを網羅しているものではありませんのでご留意ください。

(1) 当社の事業内容について

当社は、IT¹を中心とした資格取得のための学習ソフトウェア（iStudyシリーズ）の製造・販売と、インターネットを利用した学習環境を提供する「iLearning（アイラーニング）事業」、日本オラクル及び日本IBMの認定研修等を行う「Learning（ラーニング）事業」、Oracle²製品を使ってシステムを開発する技術者の開発支援ツールの開発・販売、マイグレーションサービス³を行う「Products&Services（プロダクトアンドサービス）事業」の3事業を営んでおります。

当社の事業別の売上構成は次のとおりであります。

次期においては、iLearning事業の中にProducts&Services（プロダクトアンドサービス）事業を含め販売活動を行っていく予定であります。

（単位：千円）

	第7期 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日		第8期 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
iLearning事業	740,967	65.4%	649,224	69.7%
Learning事業	289,855	25.6%	231,207	24.8%
Products&Services事業	102,823	9.0%	50,580	5.5%
合計	1,133,646	100.0%	931,012	100.0%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当社の事業等に関するリスクについて

iLearning事業

イ.製品の需要について

当社製品の需要は、ITエンジニアの数・資格取得への関心度・認定資格のバージョンアップ及びITの人気トレンド等に大きく影響されます。現在iLearning事業の主な対象であるITエンジニアの数が減少した場合、資格取得の意欲が衰えた場合、ユーザが当社の提供するサービスに価値を見出さなくなる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ベンダーは製品のバージョ

¹ IT…Information Technologyの略。情報技術と訳され、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの技術や、それらを使用した情報の活用方法のこと。

² Oracle…米国Oracle Corporationが開発したデータベース等のソフトウェアのこと。

³ マイグレーションサービス…システム全体の構成やアプリケーションの移行、またOSやアプリケーション等の変更に伴うデータ変換等を行うサービスビジネスのこと。

ンアップを行います。この結果、多くの場合認定資格自体もバージョンアップを行うことになりま
す。このバージョンアップは、数年に一度の割合で行われる傾向にあります。該当する資格は製品
のバージョン毎に認定されるため、製品のバージョンが進む以上、資格は最新のものと価値
がなくなってしまいます。このため、最新の資格を取得する必要性があり、これが当社の製品の需
要の増加につながっております。しかしながら、今後、製品のバージョンアップが行われない場合、
または製品のバージョンアップが行われても認定資格のバージョンアップが行われなくなった場合
は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ.新製品の投入について

当社は、各ベンダーの動向やユーザのニーズ等の市場動向を調査し、今後のトレンドを予測した
上で新製品の投入を行っております。新製品の投入は社内で慎重に検討して行っておりますが、当
社が市場予測を誤った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ.収益構造について

当社の主力製品であるiStudyシリーズの制作・販売においては、まずコンテンツの社内制作また
はコンテンツを有している会社とのライセンス契約の締結を行います。そして、必要に応じてコン
テンツの加工を行います。その後、CD-ROMやパッケージ製作を外注の上、販売いたしますが、製造
を外注する際には、最低発注数量が定められています。また、ライセンス契約においては、ロイヤ
リティーは販売実績に応じて支払をすることとなっておりますが、一部はミニマムロイヤリティー⁴
を規定している場合もあります。このように、製品化には、原則としてこれらの一定の初期コスト
がかかります。したがって当社の予想を大幅に下回る販売実績となった場合は、当社の業績に影響
を及ぼす可能性があります。

ニ.為替について

当社は海外コンテンツベンダーから米ドル建てでコンテンツを仕入れているため、為替差損益が
発生する可能性があります。今後も、外貨建て取引の数量割合が増加する可能性もあり、当社の業
績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ.システムに関するリスクについて

当社のiLearning事業では、インターネットを利用した環境、PCで利用する環境、インターネット
とPCの両方を利用する環境でサービスを提供しております。いずれの場合も、当社の作成したソフ
トウェアのプログラムのミスによりサービスの中断やデータ破損等が起こる可能性があります。ま
た、他のソフトウェアの影響を受けて正常に作動しない場合があります。さらに、インターネット
によるサービス提供については、様々なリスクが存在しており、アクセス数の著しい増加や当社内
のネットワークの不具合、人為的過失等が原因でシステムダウンが起こる可能性があり、その結果
当社のインターネットでのサービスが中断される可能性があります。その他、ウィルス感染やハッ

⁴ ミニマムロイヤリティー…コンテンツライセンスの最低保証販売数に伴うロイヤリティーのこと。最低保証販売数の達成の有無に
関わらず、最低保証販売数に対応するロイヤリティーを支払う必要がある。

カーによる被害が生じる可能性や、地震等の天災や火災、停電等の予期できない障害が起こった場合にサービスの提供が不可能になる可能性もあり、このような事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業

イ.Learning事業運営のための認定について

当社は、資格取得のための研修と資格取得にこだわらないITエンジニアの実践型スキルアップのための研修を日本オラクル及び日本IBMから認定を受けて行っております。今後、当社が実施した研修のサービスレベルが著しく低下した場合等の理由で認定に関する契約が解除された場合や更新されなかった場合は、これらの研修が実施できなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業割合

(単位：千円)

	第7期 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日		第8期 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
Oracle研修	253,298	87.4%	191,445	82.8%
IBM研修	11,326	3.9%	7,826	3.4%
その他	25,229	8.7%	31,935	13.8%
合計	289,855	100.0%	231,207	100.0%

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注)2. その他は、教育テキスト及び研修プログラムの開発等によるものです。

ロ.インストラクターの確保とサービスレベルの維持について

当社は、Learning事業を運営するにあたり、日本オラクル及び日本IBMに認定されたインストラクターが必要です。現在8名のうち3名が当社の役員または従業員であり、残り5名が契約インストラクターです。(平成16年6月30日現在)この契約インストラクターとの契約の解消または他社への移籍があった場合は、計画どおりの運営ができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業が当社を選ぶ際の要因の一つには、当社のインストラクターの能力・サービスレベルに対する満足度があると考えております。このため、インストラクターの知識レベルや教育者としての講義レベルの維持向上が必須であると考え、社内インストラクターや契約インストラクターに対しては受講者からのアンケートを逐一フィードバックして各人のサービスレベルの向上を図るようにしておりますが、今後このサービスレベルが維持できなくなりインストラクターの認定が取り消される等の場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ.研修サービスの需要について

当社研修サービスの需要は、ITエンジニアの数・資格取得への関心度・認定資格自体のバージョンアップ・ITのトレンド等に影響を受けます。特にLearning事業は受講料金がiLearning事業の製品に比べて高額であるため、法人による申込みが一般的ですが、顧客企業が景気の悪化や業績不振に

より研修費用を支出できなくなった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

三.収益構造について

研修実施には、現在使用している6教室（銀座2教室・恵比寿4教室）の教室維持費用、社員インストラクターの人件費等の固定費や契約インストラクターへの委託費用、講師不足による他社講師への講師依頼等の変動費が発生します。また、最低受講者数の集客ができずに予定していた研修コースを中止すること等があり、十分な売上を達成できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

Products&Services事業

イ.製品の需要について

Oracle関連製品の提供やマイグレーションサービスの提供にあたっては、Oracle自体の需要がなくなった場合、事業機会が減少します。特に、マイグレーションサービスに関してはOracleのバージョンアップが行われなくなった場合やバージョンアップに伴うマイグレーション作業が不要となった場合にも事業機会が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ.収益構造について

Oracle関連製品の製品化には販売ライセンス毎に発生するロイヤリティーコストのほかに、CD-ROMやパッケージ製作費等の初期コストがかかります。また、製品化の際は、製造委託先との間で最低発注数量が定められます。このため、販売見込数量を大幅に下回る販売実績となった場合、損失が生じる可能性があります。また、マイグレーションサービスは、1件あたりの金額が大きいため、何らかの理由により売上の計上基準である検収完了が翌期にずれ込んだ場合や、当初の見積り以上のコストが発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ.為替について

当社は、インド Kumaran Systems Inc.（以下、「クマランシステム社」という。）に対してロイヤリティーを米ドル建てで支払っているため為替差損益が発生する可能性があります。今後、外貨建て取引の数量割合が増加する可能性もあり、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社と日本オラクルの関係について

当社は、クマランシステム社と同社の販売代理店であった株式会社オープンシステム研究所（以下、「OSL」という。）の合併で平成9年6月に設立されました。

OSLは、Oracleを使いこなせる技術者が国内でも少数の時期であった平成3年1月に設立され、設立時から日本オラクルの教育事業のスタートアップを支援しておりました。また、平成8年より、クマランシステム社のOracle関連ツールの販売代理店としても国内での販売を行っておりました。

当社は、その後、平成11年5月にクマランシステム社との資本関係を解消し、平成12年7月にOSLとの合併（当社が存続会社）を経て、現在にいたります。

また、当社代表取締役社長の松岡秀紀は、平成7年2月から平成10年2月までの間、日本オラクルに在籍しており、当社と同社との関係には、同氏の人的ネットワークに依存している面もあります。

(iLearning事業)

当社の主力製品であるiStudyシリーズには、Oracleに関する学習支援用パッケージソフトがあります。当社はOracle用製品についてOracleの資格認定ロゴの使用許諾を得ること等で、同社との協力関係を密にしておりますが、何らかの理由により協力関係を維持できなくなった場合、またはベンダーの教育事業に関する方針変更が行われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、Oracle製品やテクノロジーの動向に影響を受けやすく、市場におけるOracleのシェアが低くなった場合等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(Learning事業)

日本オラクルとの契約に基づいた認定研修を行っておりますが、契約は継続されないこともあり、その場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、Oracle製品やテクノロジーの動向に影響を受けやすく、市場におけるOracleのシェアが低くなった場合等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(Products&Services事業)

Oracle関連製品の販売やOracleに関するマイグレーション及びその他サービスの提供をしており、Oracle製品やテクノロジーの動向に影響を受けやすく、市場におけるOracleのシェアが低くなった場合等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合について

イ. ベンダーとの競合について

当社は複数のベンダー認定資格の個人及び法人向けの学習支援をしております。これに対し、日本オラクル等のベンダーは、主として法人顧客を対象に自社のテクノロジーを認定教育会社と共に従っており、当社の法人向け事業と競合することもあります。当社としましては、各ベンダーとの協力関係をより密にし、「ベンダー認定⁵」や「ベンダー推奨⁶」等のロゴを得て、当社製品をリリースすることができるように注力をしています。しかし、何らかの理由によりベンダーとの協力関係が維持できなくなった場合、またはベンダーの教育事業に関する方針変更が行われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. ベンダー以外の他社との競合について

IT関連資格取得のためのソフトウェアを開発・販売している競合他社があります。当社は多くの

⁵ ベンダー認定…ベンダーが製品を認定すること。認定することを証明するために製品等にロゴの使用が許諾され、また、ベンダーのWebサイト等に製品について記載もされる。

⁶ ベンダー推奨…ベンダーが製品を推奨すること。推奨することを証明するためにロゴを製品等に使用することが許可される。

販売パートナーを持ち、販売を個人から企業向けにまで提供しております。また、当社は、他社のE-Learningプラットフォーム向けのコンテンツをライセンスする等、提携を進めることにより当社の事業を拡大につなげるとともに、他社に対する競争力の強化を図っております。しかしながら、今後、競合他社による同種の製品・サービスの開発・販売の状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業上重要な取引先への依存度等について

イ. ベンダーについて

ベンダーの市場シェア占有率や人気度によって当社の対象ユーザが変わります。その結果、需要がある資格に関する当社製品の売上比率が高くなります。また、資格試験のバージョンアップ、今後のトレンド等のベンダーの動向には大きな影響を受け易くなっております。特にLearning事業は現在対象としているのは日本オラクル、日本IBMにより認定された研修のみであるため、両社の製品や資格試験の動向次第では、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. コンテンツパートナーについて

当社は、Oracle関連のコンテンツは、社内で制作しておりますが、それ以外は外部のコンテンツパートナー(国内・海外)と提携して仕入をしております。SelfTest Software, Inc.、MeasureUp, Inc.、株式会社富士通ラーニングメディア等のコンテンツパートナーは、当社がコンテンツを充実させていくにあたって重要な存在であります。したがって、これらのコンテンツパートナーからの供給がなくなった場合には、当該コンテンツの製品化や販売の継続が困難になるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 監修・技術パートナーについて

当社は、大半のコンテンツを外部の専門知識のある監修・技術パートナー(教育事業会社等)へ監修を委託しております。当社製品の品質を維持向上させていくためには、この技術・監修パートナーの専門性が重要であります。技術・監修パートナーとの提携がなくなれば、当該コンテンツの製品の品質が低下することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

二. その他

当社は、設立時の株主でもあったクマランシステム社と同社製品のライセンス販売の業務提携をしております。今後この提携が解消された場合は、現在のProducts&Services事業の一部である同社製品のライセンス販売の業務ができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は自社倉庫を保有していませんが、株式会社音研と製造委託・製品仕入・出荷管理・在庫管理において提携しております。この提携により、注文からお届けまでのリードタイムの短期化、管理コストの低下という効果もありますが、今後この提携が解消された場合等は代替会社への移行が完了するまでの間、製品の製造及び出荷作業に影響があるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、法人をターゲットとした直接営業、個人をターゲットとした「@iStudy Store(直接販売

用の当社ウェブサイト)」、そして販売パートナーを通じてのサービスを展開しております。この販売経路は、主に書籍取次会社・ソフトウェア流通・ECサイト⁷・教育事業会社・SI会社・人材派遣会社・専門学校等に分けられます。そのうち、特に教育事業会社の中には、E-Learningプラットフォームを開発して販売している会社もあり、当社はこれらの会社をE-Learningプラットフォームパートナーとして、当社コンテンツの提供をしております。現在、当社サービスの潜在顧客に対してより細分化した販売網を構築中であります。当社が直接カバーできない潜在顧客に対しては、これらの販売パートナーを通じての販売は重要であり、今後販売パートナーとの提携がなくなった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社の事業体制について

イ．業歴が浅いことについて

当社は、平成9年6月に設立され業歴も浅く、iStudyシリーズの販売を始めてまだ4年程度であり、未だ経験していないトラブルが起こる可能性があります。当社を取り巻く外部環境やユーザの動向等に影響を受ける懸念もあります。そのため、当社の計画が予定通りに進行しない可能性もあり、当社の過去の実績傾向がそのまま将来の業績を示すものではありません。

ロ．小規模組織であることについて

当社は、平成16年6月30日現在、従業員43人（派遣社員13人含む）と小規模組織であることから業務が属人的であるために、人材の流出時に業務に支障をきたす可能性があります。今後、当社の成長のためには優秀な技術者等の人材が必要であります。適時十分に確保できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⁷ ECサイト…ECとは、Electronic Commerceの略。インターネットでの販売サイトのこと。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	第7期 平成15年6月30日現在		第8期 平成16年6月30日現在		対前年比
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		409,925		502,001		92,076
2.売掛金		206,733		142,619		64,114
3.有価証券		10,011		10,011		0
4.たな卸資産		59,625		61,556		1,931
5.前払費用		14,674		14,936		262
6.未収還付法人税等		12,580		-		12,580
7.繰延税金資産		4,771		3,804		966
8.その他		2,992		5,262		2,269
貸倒引当金		1,538		2,173		635
流動資産合計		719,777	83.6	738,020	80.0	18,243
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		15,249		12,328		2,920
(2)工具器具備品		38,685		29,737		8,947
(3)建設仮勘定		-		9,004		9,004
有形固定資産合計		53,935	6.3	51,070	5.5	2,864
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア		30,268		37,472		7,203
(2)その他		4,622		2,648		1,974
無形固定資産合計		34,891	4.1	40,120	4.3	5,229
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		-		40,000		40,000
(2)敷金保証金		51,550		51,318		232
(3)その他		845		2,668		1,822
貸倒引当金		224		224		0
投資その他の資産合計		52,172	6.0	93,763	10.2	41,590
固定資産合計		140,999	16.4	184,954	20.0	43,955
資産合計		860,776	100.0	922,974	100.0	62,198

(単位：千円)

区分	注記 番号	第7期 平成15年6月30日現在		第8期 平成16年6月30日現在		対前年比
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金		93,628		61,577		32,051
2.短期借入金		4,000		-		4,000
3.一年内返済長期借入金		7,500		5,625		1,875
4.未払金		7,888		17,951		10,062
5.未払法人税等		-		18,042		18,042
6.未払消費税等		4,626		3,187		1,439
7.前受金		26,343		41,901		15,558
8.預り金		3,873		4,589		716
9.前受収益		8,153		9,868		1,714
10.ポイント引当金		12,684		3,645		9,038
11.その他		55		2		53
流動負債合計		168,754	19.6	166,391	18.0	2,362
固定負債						
1.長期借入金		5,625		-		5,625
2.その他		3,499		2,258		1,241
固定負債合計		9,124	1.1	2,258	0.3	6,866
負債合計		177,878	20.7	168,649	18.3	9,229
(資本の部)						
資本金	2	316,237	36.7	338,812	36.7	22,575
資本剰余金						
1.資本準備金		265,474		288,049		22,575
資本剰余金合計		265,474	30.8	288,049	31.2	22,575
利益剰余金						
1.利益準備金		100		100		0
2.任意積立金						
特別償却準備金		8,517		5,800		2,717
3.当期末処分利益		92,568		121,562		28,994
利益剰余金合計		101,185	11.8	127,463	13.8	26,277
資本合計		682,897	79.3	754,325	81.7	71,427
負債資本合計		860,776	100.0	922,974	100.0	62,198

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	第7期 自平成14年7月1日 至平成15年6月30日		第8期 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日		対前年比 増減		
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
売上高	1		1,133,646	100.0	931,012	100.0	202,633	
売上原価			742,086	65.5	583,611	62.7	158,474	
売上総利益			391,560	34.5	347,400	37.3	44,159	
販売費及び一般管理費			339,321	29.9	296,724	31.9	42,597	
営業利益			52,238	4.6	50,676	5.4	1,561	
営業外収益								
1.受取利息		77		66				
2.受取配当金		2		1				
3.為替差益		39		189				
4.雑収入		1,154	1,274	0.1	3,533	3,790	0.4	2,515
営業外費用								
1.支払利息		517		224				
2.新株発行費		50		1,294				
3.公開関係費用		21,124		-				
4.証券事務取扱手数料		2,721		4,338				
5.雑損失		985	25,399	2.2	3,578	9,436	1.0	15,962
経常利益			28,113	2.5		45,030	4.8	16,917
特別利益								
1.貸倒引当金戻入益		160		-				
2.ポイント引当金戻入益		-	160	0.0	6,392	6,392	0.7	6,232
特別損失								
1.固定資産除却損	2	-	-	-	1,086	1,086	0.1	1,086
税引前当期純利益			28,273	2.5		50,336	5.4	22,063
法人税、住民税及び事業税		13,567			24,333			
法人税等調整額		152	13,415	1.2	274	24,059	2.6	10,643
当期純利益			14,857	1.3		26,277	2.8	11,419
前期繰越利益			77,710			95,285		17,574
当期末処分利益			92,568			121,562		28,994

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	第7期	第8期	対前年比 増 減
	自 平成14年7月 1日 至 平成15年6月30日 金 額	自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日 金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	28,273	50,336	22,063
2. 減価償却費	29,414	30,704	1,290
3. 長期前払費用償却額	645	785	139
4. 貸倒引当金の増加額	1,403	635	767
5. ポイント引当金の増加・減少()額	5,115	9,038	14,154
6. 受取利息及び受取配当金	79	67	12
7. 支払利息	517	224	292
8. 為替差損益	2	37	35
9. 株式公開関連費用	21,124		21,124
10. 固定資産処分損		1,086	1,086
11. 売上債権の増加()・減少額	13,528	64,114	77,643
12. たな卸資産の増加額	18,798	1,931	16,866
13. 仕入債務の減少額	12,802	32,051	19,249
14. 預り金の増加額	124	716	592
15. その他	25,450	13,424	12,026
小 計	66,862	118,975	52,113
16. 利息及び配当金の受取額	80	45	35
17. 利息の支払額	504	206	298
18. 法人税等の還付・支払額()	69,212	6,289	75,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,774	125,104	127,879
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産の取得による支出	40,471	24,265	16,206
2. 定期預金の減少・増加額()	29,956	6	29,962
3. 有価証券の取得に係る支出		40,000	40,000
4. その他	284	2,375	2,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,231	66,646	56,415
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加・減少()額	3,130	4,000	7,130
2. 長期借入金の返済による支出	7,500	7,500	0
3. 株式の発行による収入	265,420	45,150	220,270
4. 株式公開関連費用の支出	21,124		21,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,925	33,650	206,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	37	35
現金及び現金同等物の増加額	226,916	92,070	134,846
現金及び現金同等物の期首残高	85,764	312,681	226,916
現金及び現金同等物の期末残高	312,681	404,751	92,070

(4) 利益処分計算書(案)

(単位：千円)

区分	注記 番号	第7期 平成15年6月期		第8期 平成16年6月期		対前年比
		金額		金額		増減
当期末処分利益			92,568		121,562	28,994
任意積立金取崩額						
1.特別償却準備金取崩額		2,717	2,717	1,850	1,850	866
合計			95,285		123,413	28,128
利益処分数額						
1.利益準備金		-		1,352		1,352
2.配当金		-	-	13,522	14,874	14,875
(1株につき2,000円00銭)						
次期繰越利益			95,285		108,539	13,253

(重要な会計方針)

期 別 項 目	第 7 期 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	第 8 期 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(その他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(その他有価証券) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法によっております。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっております。	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左 (仕掛制作費) 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(有形固定資産) 定率法によっております。 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、取得原価が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 6 年～15 年 工具器具備品 4 年～15 年 (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)による定額法によっております。 (長期前払費用) 定額法によっております。	(有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 (長期前払費用) 同左

<p>4. 繰延資産の処理方法</p>	<p>(新株発行費)</p> <p>支出時に全額費用処理しております。損益計算書上は、「営業外費用」に含めております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成14年12月13日の有償一般募集による新株式発行(1,100株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成14年12月13日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額16,280千円は、「従来方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため「従来方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は16,280千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は、同額多く計上されております。</p>	<p>(新株発行費)</p> <p>同左</p>
---------------------	--	--------------------------

<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(貸倒引当金)</p> <p>売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ポイント引当金)</p> <p>ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金)</p> <p>同左</p> <p>(ポイント引当金)</p> <p>同左</p>
<p>6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(消費税等の会計処理)</p> <p>消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(消費税等の会計処理)</p> <p>同左</p>
-----------------------------------	---	------------------------------

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 7 期 平成 15 年 6 月 30 日現在	第 8 期 平成 16 年 6 月 30 日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 53,420 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 71,815 千円
2 会社が発行する株式及び発行済株式総数	2 会社が発行する株式及び発行済株式総数
授權株式数 (普通株式) 10,560 株	授權株式数 (普通株式) 25,416 株
発行済株式総数 (普通株式) 6,354 株	発行済株式総数 (普通株式) 6,761 株

(損益計算書関係)

第 7 期 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	第 8 期 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日
1 販売費及び一般管理費の主要項目	1 販売費及び一般管理費の主要項目
役員報酬 67,708 千円	役員報酬 61,340 千円
給料手当 109,633 千円	給料手当 93,149 千円
法定福利費 18,972 千円	法定福利費 15,330 千円
広告宣伝費 7,155 千円	広告宣伝費 8,092 千円
販売促進費 8,716 千円	販売促進費 11,785 千円
ポイント引当金繰入 12,684 千円	通信費 8,173 千円
通信費 8,450 千円	支払手数料 4,237 千円
支払手数料 3,759 千円	賃借料 18,718 千円
賃借料 18,867 千円	減価償却費 11,920 千円
減価償却費 12,786 千円	リース料 3,744 千円
リース料 3,984 千円	支払報酬 11,572 千円
支払報酬 11,823 千円	派遣費 16,944 千円
派遣費 6,916 千円	
	2 固定資産除却損の内容
	ソフトウェア 1,086 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日	第8期 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 409,925 千円	現金及び預金勘定 502,001 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>97,243 千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>97,249 千円</u>
現金及び現金同等物 <u>312,681 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>404,751 千円</u>

(リース取引関係)

第7期 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日	第8期 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
(単位：千円)	(単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25,371</td> <td style="text-align: right;">16,846</td> <td style="text-align: right;">8,524</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">285</td> <td style="text-align: right;">175</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,656</td> <td style="text-align: right;">17,022</td> <td style="text-align: right;">8,634</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	25,371	16,846	8,524	ソフトウェア	285	175	109	合計	25,656	17,022	8,634	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,951</td> <td style="text-align: right;">19,511</td> <td style="text-align: right;">2,440</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">285</td> <td style="text-align: right;">232</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,236</td> <td style="text-align: right;">19,743</td> <td style="text-align: right;">2,492</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	21,951	19,511	2,440	ソフトウェア	285	232	52	合計	22,236	19,743	2,492
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具器具備品	25,371	16,846	8,524																														
ソフトウェア	285	175	109																														
合計	25,656	17,022	8,634																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具器具備品	21,951	19,511	2,440																														
ソフトウェア	285	232	52																														
合計	22,236	19,743	2,492																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	1年内																																
6,275千円	1,988千円																																
1年超	1年超																																
2,787千円	799千円																																
計	計																																
9,063千円	2,787千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
6,780千円	6,529千円																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
6,242千円	6,013千円																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
539千円	254千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

時価のない有価証券

(単位：千円)

種類	第7期 (平成15年6月30日) 貸借対照表計上額	第8期 (平成16年6月30日) 貸借対照表計上額
その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド(MMF)	10,011	10,011
投資有価証券	-	40,000
計	10,011	50,011

(デリバティブ取引関係)

第8期(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

第7期(自平成14年7月1日至平成15年6月30日)

当会計期間においては、残高がありませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の企業年金制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付費用

	第7期 自平成14年7月1日 至平成15年6月30日	第8期 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
その他の退職給付費用	1,845千円	1,760千円

(税効果会計関係)

第 7 期 平成 15 年 6 月 30 日現在	第 8 期 平成 16 年 6 月 30 日現在		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未収還付事業税	1,224 千円	未払事業税	1,349 千円
ポイント引当金	5,327 千円	ポイント引当金	1,476 千円
製品	94 千円	製品	98 千円
貸倒引当金	664 千円	貸倒引当金	971 千円
建物	474 千円	建物	409 千円
繰延税金資産合計	5,336 千円	繰延税金資産合計	4,305 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	4,064 千円	特別償却準備金	2,758 千円
繰延税金負債合計	4,064 千円	繰延税金負債合計	2,758 千円
繰延税金資産の純額	1,272 千円	繰延税金資産の純額	1,546 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割等	1.6%	住民税均等割等	0.9%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.4%	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.4%
その他	0.3%	その他	3.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%
3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布させたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 7 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の 42.0% から 40.5% に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額が、111 千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が同額減少しております。			

(持分法損益等)

第8期(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

第7期(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第8期(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

第7期(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	松岡秀紀			当社代表 取締役	23.0(直接 所有)			不動産賃貸 借契約の被 保証 (注)3	7,073 (注)3		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 保証料の支払いはありません。

3 不動産賃貸借に対する被保証は、本社賃貸借契約に対するものですが、平成14年9月末で終了しております。このため取引金額は保証期間(平成14年9月末まで)に対応する賃借料を記載しております。

(1 株当たり情報)

	第7期 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日	第8期 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
1株当たり純資産額	107,475 円 23 銭	111,570 円 09 銭
1株当たり当期純利益	2,753 円 58 銭	3,951 円 99 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,732 円 49 銭	3,917 円 90 銭
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響はありません。</p>	

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第7期 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日	第8期 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	14,857千円	26,277千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	14,857千円	26,277千円
期中平均株式数	5,395株	6,649株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	41株	57株
(うち新株予約権)	(41株)	(57株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月22日臨時株主総会決議 ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権) 普通株式 376株	平成14年8月22日臨時株主総会決議 ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権) 普通株式 314株 平成15年11月27日臨時株主総会決議 ストックオプション(商法第280条の20及び商法第280条の21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 833株

(当事業年度における主な発行済株式数の増加)

当期における発行済株式の増加は、以下のとおりであります。

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成15年10月9日	第三者割当増資	400	112,000円	56,000円
平成15年10月15日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	4	50,000円	25,000円
平成15年12月8日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	3	50,000円	25,000円

(重要な後発事象)

第8期(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 事業別売上高

	第7期 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日		第8期 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
iLearning事業	740,967	65.4%	649,224	69.7%
Learning事業	289,855	25.6%	231,207	24.8%
Products&Services事業	102,823	9.0%	50,580	5.5%
合計	1,133,646	100.0%	931,012	100.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成16年9月22日付予定)

退任予定取締役

取締役 白井 健司